

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 28 年 6 月 13 日現在

機関番号：32508

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25381138

研究課題名(和文)中国高等教育の「国際合作」の構造と機能

研究課題名(英文) Structure and Function of the "International Collaboration Scheme" in Chinese Higher Education

研究代表者

苑 復傑 (YUAN, FUJIE)

放送大学・教養学部・教授

研究者番号：80249929

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：中国の高等教育の課題は規模拡大から、質的向上、更には世界のトップ大学に比肩できる教育研究水準をもつ大学の創生に移っている。質的な高度化の軸となるのが外国大学との人的交流、教育・研究の交流からなる「国際合作」である。本研究はとくにその留学生の交流の側面に直目し、日本及びアメリカとの、学生の受け入れ、送り出しの実態を実証的にとらえ、それが中国の高等教育全体、及び個々の高等教育機関に対する影響を分析した。

研究成果の概要(英文)：The strategic focus of Chinese higher education policy has shifted from quantitative expansion to qualitative upgrading, One of the major axes of the shift, designated by the Chinese government, is the "International Collaboration Scheme". This scheme encourages higher education institutions to achieve qualitative transformation through enhanced exchanges with foreign institutions. This study examined the status of student exchanges of Chinese universities to and from the U.S. and Japanese counterpart, thereby examining the effects and problems of such a policy.

研究分野：教育社会学、教育経済学、比較教育学

キーワード：国際合作 留学移動 送り出し 受け入れ 留学政策 大学のグローバル化 国際展開

## 1. 研究開始当初の背景

中国の高等教育は、すでに教員・学生の海外への送りだし、外国人教員・学生の国内への受け入れ、国内での国際共同研究拠点の育成、外国の教育機関との大学・プログラム共同運営などの形で、国際的な交流の水準を拡大させてきた。こうした形での「国際展開」が、きわめて短期間に中国の大学の教育研究水準を押し上げる要因になった。

ただしこうした政策は、必ずしも単一の政策から演繹されてきたものではない。むしろ個別の政策が、様々な形でうちだされ、それらが全体として一定の方向に向かう、とう形態をとることが多い。高等教育の国際展開についてもそれはあてはまる。したがって、様々な政策や大学での事例を多角的に把握することが不可欠である。

## 2. 研究の目的

中国の高等教育の規模は進学需要に対応して、1990年代後半から急激に拡大し、既に大衆化段階に突入した。急速な経済成長に対応して、中国の高等教育の課題はこれまでの規模拡大から、質的な向上、世界水準をもつトップ大学の創成に移っている。具体的な高等教育の質的高度化の軸となっているのは、外国大学との積極的な人的交流、研究・教育交流からなる「国際展開」である。ただし国際展開は体系的な政策によって推進される、というよりは、様々な政策イニシアティブを執行する中で、「国際合作」政策は結果として形成される傾向があり、その全貌を明らかにするには、体系的な実証研究が必要である。本研究はそうした観点から中国の高等教育の国際展開の戦略と実態を実証的に解明するとともに、日本高等教育への含意を明らかにすることを目的にした。

## 3. 研究の方法

「国際合作」について、政策と体制、理論的に具体的にどのような内容を持っているかについて、中国、アメリカ、日本の政府関連政策文書、研究文献のレビューを行い、研究を行った。具体的には、次の三つの観点から分析を行った。

まず第一に、マクロ的な観点から、国際合作の体制構築に向けての高等教育政策の展開について、「国家中長期教育改革・発展要綱 2010～2020年」、「国家教育事業発展第十二回五ヶ年計画 2012」、「全国教育人材発展中長期計画 2010～2020」、「高等教育の質を全面的向上に関する若干の意見 2012」、「高等教育機関の创新能力の向上計画の実施に関する意見 2012」などの政策の把握及びこれらの文書の論理構造と、政策の形成過程を分析した。

次に第二に、個別大学の国際展開の実践上の状況を調査した。上述の政策のもとで中央政府、地方政府の、国際展開を行うための各種施策、投資が行われているが、それらが実際の国際展開に結び付くためには、個々の大

学の行動がカギとなっている。こうした政策を背景に実際に有力大学は優秀な研究者の獲得、成果主義の徹底、外国大学との連携などを積極的に展開され、その効果も明らかであるが、その中で政策と大学の論理のズレや問題点もすくなくない。

さらに第三に、日本、アメリカなど外国の大学と中国の大学との間の連携関係の進展の実態とその課題について個別大学のインタビュー調査を行った。中国の高等教育の発展にともなって、西洋諸国や日本の高等教育機関との関係も、中国からの留学生受け入れをベースにするものから、互恵的な交流関係の構築に焦点が移りつつある。国際交流合作の方向も留学生の海外への派遣一辺倒から、積極的に海外の留学生の受け入れ、外国の頭脳の国内研究教育機関への誘致、孔子学院を拠点とする中国教育機関の海外進出などの体制が整えられつつある。

すでに中国との交流協定を締結している大学はきわめて多数にのぼり、その成果はどうなっているか、それについて、いくつかの大学事例へのインタビュー調査を通じてその実態の把握に努めた。

以上の三つの作業を通じて、国際合作の中国の高等教育に対するする意義と、その日本の高等教育に対する含意を論じた。

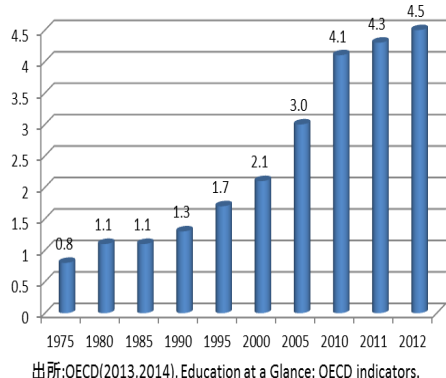
## 4. 研究成果

世界的な留学生規模の拡大の中で、留学行動の枠組みを考え、それを政府の政策、留学の需要と供給、の三つの側面から、日本、中国、アメリカ、韓国を中心に実証的に分析を行った。その成果は学会発表、講演、論文、図書の執筆によって、社会に公表した。

### (1) 留学行動の枠組み

経済と社会のグローバル化、情報化、市場化の進展を背景として、国境を超えた高等教育機会の市場は大きく拡大している。世界各国に滞在する外国人学生数は、1970年代から上昇してきたが、とくに1970年代後半にその勢いは加速し、1975年に80万人であった各国に在学する外国人学生数は、1985年に110万人、1995年には170万人に達した。さらにこの勢いは21世紀に急上昇し、2000年に210万人、2010年には410万人、2012年には453万人に達している。2000年以降の12年間に、まさに2倍以上の増加を示したことになる(図表1)

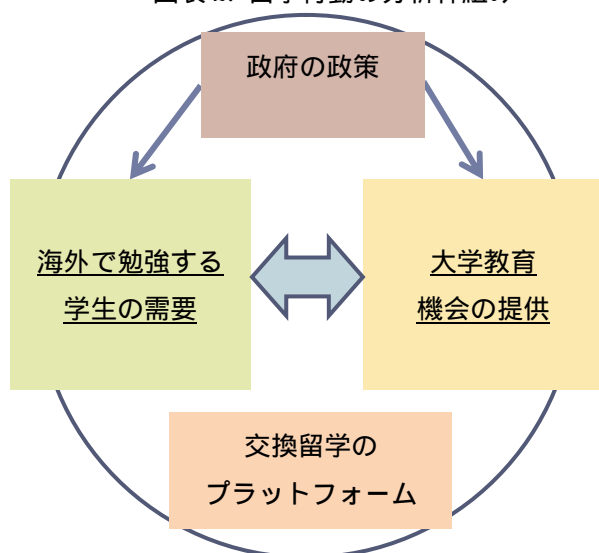
図表 1. 世界各国に滞在する外国人学生数  
(単位：100 万人)



こうした趨勢からみれば、世界全体での留學生数は500万人の規模に達する日も遠くないだろう。「世界の留学需要- GSM 2025 に基づく予測と日本留学市場の展望」( [http://www.kantei.go.jp/jp/singi/asia/kondankai/daigaku/hamano\\_2.pdf](http://www.kantei.go.jp/jp/singi/asia/kondankai/daigaku/hamano_2.pdf) )によると、2025年には716万人の留學生需要が予測されている。また全世界の高等教育機関に在学する学生数と比べれば、留學生が占める比率は1990年代半ばの1%台から2011年の約2.4%に達している (Digest of Education Statistic 2013,p.752)。

こうした国際的な留學生の拡大は、留學需要の増大、大学側の留學生の受け入れ(教育機会の供給)の拡大と市場化、政府の支援政策、留學生交流のプラットフォームの造成、の四つの原因から生じた。この四つの要因を留學行動の分析枠組みとして図で示すと下記の図表2となる。

図表 2. 留學行動の分析枠組み



## (2) 留學需要の拡大

留學は歴史的にみれば、学歴エリートや富裕層家庭の子供、または政府の若い官僚な

ど社会的に恵まれた階層が享受するものであった。また留學の流れは先進国の大学に學生が移動する形であった。しかし1970年代以降、工業化がもたらした經濟発展による一般家庭の所得の上昇及び、大学教育の大衆化、ユニバーサル化によって、留學は、幅広い階層の家計にとっての現実的な選択肢となった。現在、世界で展開されている學生の国際移動の多くは、留學する學生の需要と、その家計の經濟的な負担によって支えられている。こうした観点から、學生の留學への動機

### 先端的科学技術・學術学問の習得

途上国で得られない科学技術と學術学問を先進国で習得するという留學行動はもっとも伝統的なものである。それはとくに大学院レベルでの学習、研究を通じての学位取得を目的とする。こうした學生は、出身国の政府の援助あるいは、受け入れ国の奨学金等を必要とする。

### 卒業後によりよい就職先を見つける

外国への留學は、卒業後の就職に有利な条件となる。外国の大学に留學することによって、留學先の国での就職機会を得ることが一つの目的となる。また自国の大学入試では国内での著名大学への入学が難しい學生が、外国の大学を卒業することによって、帰国後によりよい就職機会を求めるともある。また留學による語学習得も就職のメリットとなる。就職の機会は国内外で求めることにチャンスが生じる。こうした留學生の多くは自分の出身家庭の費用負担によって留學する機会が多い。

### 外国での経験

大学在学中に、他の社会、大学で生活、学習することは、大学教育課程の一環として大きなメリットがある。外国での学習経験は若者の主体性と独立精神の養成と多文化への接触による寛容性、多様性の生成に大いに役に立つ。こうした留學には、大学間の協定などが重要な役割を果たす。またこの形態からの一年程度の短期留學が、とくに先進諸国で急速に拡大し、これが上記の国際的な留學生拡大の大きな要因となってきた。

以上の観点から、中国、日本、アメリカの留學需要を概念的に整理しようとしたのが、図表3である。中国は、aの先進的科学技術・學術知識の吸収と、bの經濟的動機がまだ大きいと考えられる。これに対して日本は、aとbの要因が急速に減少してきた。これが日本から外国への留學生の減少という、最近の動向の大きな背景になっているのであろう。他方アメリカは、cの外国の社会・文化体験、語学の習得の要因が大きい。文化的・教育的利益を狙っての留學は、中国と日本ではまだ大きいとはいえない。しかしここに成長の可能性があることにも留意しておかねばならない。

図表 3. 留学の需要タイプ

	中国	日本	アメリカ
a. 先端の学 技術・学術学 問の吸収	大きい	小さい 国内と国外 の大学の学 術水準の差 は小さい	小さい 国内大学 の水準が 高い
b. 卒業後の 就職機会、語 学の習得	大きい	小さい 国内労働市 場がよい就 職機会を提 供している	小さい 国内労働 市場がよ い就職機 会を提供 している
c. 外国教育 の経験と外 国社会文化 の体験、語 学の習得	小さい しかし、 拡大して いる	小さい しかし、 拡大して いる	大きい まだ、 拡大して いる

### (3) 教育機会の供給の拡大と市場化

さらに教育機会の供給側の要因があったことも事実である。留学生の受け入れに政府は積極的な政策をとり、政府の呼びかけに大学が応じたことが供給拡大の大きな要因になった。

歴史的にみれば留学行動の中心は、世界の学問の中心に学生が移動する、または後進国から先進国の大学へ留学するパターンであった。19世紀には学生がドイツ、イギリス、フランスへ、そして20世紀にはアメリカへ留学する。この中で、旧植民地の学生を宗主国の大学が留学生として受け入れてきた。

とくに先進国の大学は、途上国から来た学歴エリート学生を大学院に受け入れ、その中の優秀な学生を選び取り、みずからの大学や研究所にとどまらせて、研究を継続させることで、大学の研究水準を高める。このメカニズムをもって、優秀な学生を呼び込むという循環によって競争力を高めてきた。移民国家としてのアメリカの大学ではこのような方法で人材を集め、多くのノーベル賞受賞者を生んだ。

しかし2000年に入ってから大学の留学生の受け入れの様子が変わってきた。学部段階での留学需要が増え、大学も大学院生より学士課程の学生を、積極的に受け入れるようになった。2013年から2014年の年間アメリカにおける留学生の増加率を見ると、大学院レベルの留学生は6%、学部生は9%となっている（Open Doors 2014 “Fast Facts”）。変化の一つの重要な要因は授業料収入の獲得である。イギリスでは海外からの留学生に高い授業料を徴収しており、アメリカでも公立大学が州内からの学生と州外からの学生に分け、海外からの学生と州外からの学生を同等に扱い、州内の学生より、比較的に高額の授業料を徴収している。

### (4) 政府の政策

発展途上国の経済社会の発展においては、先進国の先進的な科学・技術、学術・学問の導入が大きな意味をもつ。留学生の送り出しはそこで大きな役割を果たす。また留学生の受け入れは受け入れ国の社会や、文化思想、価値観の理解の増進に役立つことはいうまでもない。またそれは広い意味での安全保障、世界平和にも結びつく。

しかし1990年代から大きく表面化してきたのは、通商政策の中での留学の役割である。すなわち留学生の受け入れは、言い換えれば、サービスの輸出になる。WTOのサービス貿易協定（GATS: General Agreement on Trade and Service）においては、高等教育サービスの自由化が提起され、留学生の獲得は経済政策として重要な位置を与えられている。アメリカを例としてみると、2004年度に留学生がもたらす経済的利益は133億ドル（約1兆4千億円、1ドル=110円で計算）になり、その10年後の2014年では270億ドル（約2兆9千億円、1ドル=110円で計算）の2倍以上となった（Open doors 2014, Report on International Education Exchange）。

また外国に自国の大学分校を設置するという形態もある。ノッティンガム大学寧波校（2004）はイギリスの大学が中国の寧波に設置した分校であり、上海ニューヨーク大学はアメリカの大学（2013）が上海に設立した分校である。2015年に中国の清華大学がワシントン大学、マイクロソフト社と提携して、ワシントン州のシアトルにグローバル創新学院（Global Innovation Exchange Institute, 简称 GIX）を創設した。このように、キャンパスを他国に設ける一方、遠隔教育の手段を用いて外国の学生を教育することも経済的な利益を生む。これはいわばブレンド型の「ネット留学」の範疇に入るものである。

さらに、労働力の需給の観点からも留学生の受け入れは重要である。日本はすでに高齢少子化社会に入り、65歳以上の人口は2015年時点で3000万人を超え、総人口の25%以上に達している。自国の人材や労働力の不足について、留学生をもって補填するという労働力政策はすでに打ち出されており、IT人材やビジネス、サービス業、老人介護、農業従事者など、幅広い分野で外国人を雇用している。

経済のグローバル化の中で、国際企業が高い能力をもつ人材が必要となり、異文化の経験をもつ、バイリンガルの言語を話す若い留学生の労働力は絶好な人材となる。

上述したように、戦後のアメリカが世界から人材を集めて、先端的な研究開発を進め、それがアメリカの高等教育と研究レベルを高い水準に保持するために、大きく貢献してきた。アメリカと同様に、今日の中国で展開されている「長江学者計画」、「千人計画」などの人材誘致政策は、海外の高水準の人材を高給でリクルートし、教育・研究の水準向上を

狙うものである。国際的な人材競争の中、中国の政策的動きは日本の高等教育の人材政策にも、多くの示唆を与えているものと思われる。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計5件)

苑復傑「日中間における留学生のモビリティとその課題」、『未来志向の関係構築における日中青年交流のあり方』東アジア共同体評議会、査読なし、2015.7、pp.12-23。

苑復傑「感情」の時代における中日青年交流の意味」、『日中関係の深化と拡大に向けた民間交流の在り方』東アジア共同体評議会、査読なし、2015.3、pp.14-16,100-103。

苑復傑「日本高等教育応用 ICT 的背景と現状-対全国調査の数据分析」第四期、『中日教育論壇』中日教育研究協会、査読あり、2014.4、pp.49-57。

苑復傑、宮本徹、西森雅美、「中国の開放大学に関する調査報告」、『中国・イギリス・アメリカにおける公開大学等の現状 海外調査の報告』放送大学、査読なし、2014.3、pp.2-15。

苑復傑「日中の留学生交流の展望」、『未来志向の関係構築における日中青年交流のあり方』東アジア共同体評議会、査読なし、2014.2、pp.49-52。

〔学会発表など〕(計12件)

苑復傑「中国高等職業教育と学位・資格枠組みへのアプローチ」EGGC 教育社会学セミナー、2015年11月7日、日本九州大学

Yukari Matsuzuka, Fujie Yuan, "Changes in Funding Structure for Higher Education in an Age of Global Mobility", International Comparison on Financing World Class University, Oct. 27, 2015, Peking University Beijing China

Yukari Matsuzuka, Fujie Yuan, "Higher Education Reform, Skills Mobility and Brain Gain: the Implications of the Bologna Process in Japan and China",

Internationalisation, attractivité et mobilité étudiante, Sep.18, 2015, Nancy, France

苑復傑、岡部洋一、「老年教育-日本の事例」老年教育与养老服务人才建設論壇、2015年5月7日(招待)国家会议中心、中国北京

苑復傑「現代職業教育の体系建設計画2014-2020」の解説」、『第5回中日教育研究協会大会、2015年4月26日、中国大使館教育処、日本東京

苑復傑「感情」の時代における日中青年交流の意味」、『日中関係の深化と拡大

大に向けた民間交流の有り方』国際シンポジウム、2015年2月24日、中友好会館、日本東京

松塚ゆかり、大場淳、苑復傑等「人材流動化時代の大学改革」日本高等教育学会第17回大会、2014年6月29日、大阪大学

苑復傑「オンライン授業の国際動向-米・日・中の比較分析-」日本高等教育学会第17回大会、2014年6月28日、大阪大学

Fujie Yuan "International Flow of Students in the East Asian Countries :the Prospect for East Asian Regional Framework", the Ninth Biennial Conference of the Comparative Education Society of Asia, May 17, 2014, Hangzhou Normal University, China

苑復傑「中日の学生交流の課題」、『未来志向の関係構築における日中青年交流の在り方』国際シンポジウム、東アジア共同体評議会、2013年12月20日、国際文化会館、東京日本

松塚ゆかり、苑復傑「質保証と流動化政策としての「チューニング」-EU 枠組みが中国と日本に示唆すること-」第6回日中高等教育フォーラム、2013年8月27日、同志社大学

苑復傑「高等教育における ICT の活用-米日中の比較-」第4回中日教育研究協会研究大会、2013年4月21日、中国大使館教育処、東京日本

〔図書〕(計4件)

苑復傑「中国・日本・韓国-アジア域内留学圏をめざして-」第4章、『国際流動化時代の高等教育』松塚ゆかり編、ミネルヴァ書房、2016年6月、pp.103-120。

苑復傑・中川一史『情報化社会と教育』第1、2、3、4、5章、放送大学教育振興会、2014年3月、pp.9-77。

苑復傑「日本の高等教育での ICT 活用の動向」、『ICT で実現する大学教育改革-フランス・カナダ・日本の事例から-』岩手大学・大学教育総合センター編、東北大学出版会、2013年4月、pp.21-33。

中川一史・苑復傑『メディアと学校教育』第4、5、6章、放送大学教育振興会、2013年3月、pp.113-167。

## 6. 研究組織

(1) 研究代表者

苑復傑 (Fujie YUAN)

放送大学 教育学部・教授

研究者番号：80249929

(2) 研究分担者

劉文 (Wen LIU)

日本工業大学 工学部・准教授

研究者番号：40438817